

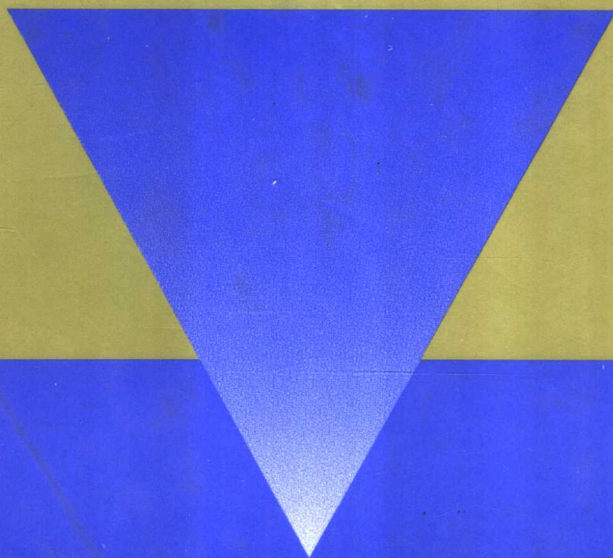
と安保総合総

選択の未来

亜細亜大学学長
衛藤 藩吉

東京大学教授

山本 吉宣



112
H4
298
s
7813

総合安保と

未来の選択

亜細亜大学学長

衛藤 藩吉

東京大学教授

山本 吉宣

講談社

総合安保と未来の選択

1991年 7月30日 第1刷発行

定価 2700円 (本体2621円)

著者 衛藤清吉、山本吉宣

装幀 山岸義明

発行者 野間佐和子

発行所 株式会社講談社

東京都文京区音羽二丁目12-21 郵便番号112-01

編集部 03-5395-3522

販売部 03-5395-3622

製作部 03-5395-3615

印刷所 慶昌堂印刷株式会社

製本所 株式会社黒岩大光堂



© SHINKICHI ETO, YOSHINOBU YAMAMOTO
1991, Printed in Japan

落丁本・乱丁本は、小社書籍製作部宛にお送りください。
送料小社負担にてお取り替えいたします。

なお、この本についてのお問い合わせは学芸図書第二
出版部宛にお願いいたします。

ISBN4-06-205345-4 (学2)

総合安保と未来の選択——目次

序論 13

本書の概要 18

I——総合安保とは？

1 守るべきもの 24

領土、人民、財産／個別的利益／国家の利益——ホッブス、マキヤベ
リに代表される考え方／曖昧な国民的利益／中核利益と周辺利益／正
義——宗教の場合／正義——イデオロギーの場合／威信、面子

2 守る手段 34

軍事力の役割／社会システムと軍事力／国民軍の形成／紛争解決の諸
段階／核による示威・脅迫／勢力均衡と抑止／核抑止／朝鮮戦争以後
の国際社会の変化／紛争をカプセルに納める／非軍事的手段／ゼロサ

ムからノンゼロサムへ／軍事面におけるノンゼロサムの発想／非軍事的手段の変化——外交技術／非軍事的手段の変化——国際世論／非軍事的手段の変化——国内世論／非軍事的手段の変化——治安維持能力／非軍事的手段の変化——経済力／非軍事的手段の変化——イデオロギ―

3 総合安保の定義 64

非軍事的な手段が重要になった世界／政策／総合安全保障／憲法九条のもとで——日本の総合安保／総合安全保障の概念の確立／総合安全保障の捉えにくさ／総合安保——規範、分析、記述

II —— 日米安保体制の成立

1 米軍占領 76

極東委員会と対日理事会／連合軍占領から米軍占領へ／日本軍解体／財閥解体／教育改革／農地改革／中央集権の否定、選挙改革／労働運動

2 憲法改正 85

憲法九条をめぐる保守党の不安／二重の認識構造の定着

3 一九四七年の冷戦転機 90

反ファシズム人民戦線論／第二次世界大戦直後の各国共産党の動向／

「鉄のカーテン」に象徴される世界構造の形成／スターリンの決断

——一九四八年／G2とGSの対立／ニューディラーの追放

4 対日講和 99

ダレスによる対日早期講和工作／片面講和の締結／スターリンの死／

反共条約体制——ボタンのかけ違い／国連加盟

5 再軍備から安保改定へ 107

警察予備隊／海上保安庁／安保条約／保安庁／MSA／自衛隊の成立

／旧安保の問題点／安保改定交渉の開始／警職法／自民党の日米運命

共同体論／反安保改定論／新安保成立と反政府運動の鎮静化／民主主

義の危機と日米関係の安定

III パックス・ルソ・アメリカナのなかで

1 経済復興 132

傾斜生産からドッジ・ラインへ／朝鮮特需から「もはや戦後ではな

い」へ／所得倍増計画とOECD加盟／南北問題の発生

2 高度成長 138

手厚い政府保護のもとで／貿易立国／外為法——国内の保護の制度／

GATT二二条国、IMF一四条国——国際的な保護制度／貿易の自

由化——貿易自由化と安保のリンケージ／資本の自由化／しぶとい日

本——コンピュータと半導体／日米繊維戦争——対米摩擦のはじまり

／輸出自主規制

3 ベトナム戦争のインパクト 155

非核三原則／沖縄返還／グアム・ドクトリン／ニクソン・ショック

——その1／ニクソン・ショック——その2／アメリカ社会の変貌

4 第一次石油ショック 164

国際経済、国際政治に大きな転機をもたらした第一次石油ショック／
第一次石油ショックと日本経済／先進国協調体制の形成

IV —— 世界システム変化と安保体制

1 冷戦二極構造の弛緩——六〇年代の世界構造 174

非同盟諸国の形成／ド・ゴールの登場／中ソ論争から中ソ対立へ

2 デタント——七〇年代の世界構造 I 179

七〇年代以前のデタント／ニクソンによるモスクワ・デタント／七〇
年代を特徴づけたモスクワ・デタント／ヨーロッパにおけるデタント
崩れるデタント——七〇年代後半 188

カーター外交／七〇年代後半の米ソの戦略関係／ソ連の第三世界への
進出——アンゴラ、エチオピア、リビア、南イエメン／アフガニスタ
ン侵攻——新冷戦へ／ホメイニ革命／タカ派とハト派

4 世界経済システムの変化——七〇年代の世界構造Ⅱ 203

IMF・GATT体制の動揺／第一次石油ショックと先進国経済サミット／第二次石油ショック／西側先進工業国の協調体制の維持／南の国々の分化

5 デタント下の日米安保 212

六〇年安保以後——池田から佐藤へ／モスクワ・デタントと日本／七三年の転換——日本世論における冷戦の終わり／中国とソ連——「好き・嫌い」／デタント後退期における日本の安保／日中平和友好条約／ソ連の巻き返し努力——ソ日善隣協力条約の提案

6 世界経済への責務と経済安全保障——相互依存のなかで 231

協調の必要性／脆弱性／日本の援助——天然資源の確保へ／ペルシャ湾の航行の安全

V ——— 新冷戦と安保体制の性格変化

1 カーター・ショック 246

カーターの韓国撤兵論／新冷戦と安保体制の性格変化／「国防の基本方針」／「防衛計画の大綱」と「防衛費GNP一パーセント枠」／「日米防衛協力のための指針」／新冷戦のもとで強まる防衛力増強圧力／「集団的自衛権」をめぐる

2 レーガン政権の登場 258

一〇〇〇カイリ・シレーン防衛／中曾根首相の「運命共同体・不沈空母発言」／日米軍事技術協力／スターウォーズ計画／中期防衛力整備計画／「指針体制」の成立

3 経済摩擦の激化 268

日米経済摩擦の激化／日米自動車摩擦

4 レーガノミックスのもとで——一九八〇年代前半 274

双子の赤字／アメリカ議会における相互主義の高まり／MOSS協議／金融摩擦の発生

5 アジア・太平洋地域の時代 280

アジアNIEsの台頭／太平洋の時代／中国の開放政策／反覇権の終焉／全方位外交

VI ——— 新経済秩序、産みの苦しみ

1 競合的補完関係の成立——一九八五年以降 294

八〇年代後半の国際システムの特徴／転換点一九八五年／貿易不均衡の拡大／双子の赤字解消のための三点セット／日米通商摩擦のマクロ化

2 ハイテク摩擦——八〇年代後半の日米通商関係Ⅰ 307

- 日米ハイテク摩擦の発生／ハイテク分野への関心の高まり——ハイテクと知的所有権／知的所有権摩擦／国家戦略になったハイテク——テクノ・ナシヨナリズム／日本からの脅威／ハイテク分野の開放要求／科学技術協力の枠組みをめぐる摩擦——シンメトリカル・アクセス／日米の研究開発の違い／ハイテクと安全保障／東芝機械のココム違反事件／FSX問題／安全保障条項による投資規制 328
- 投資摩擦——八〇年代後半の日米通商関係Ⅱ 328
- 日本の対外投資の激増／エクソン・フロリオ条項／資本移動の非対称性
- 相互主義体制——八〇年代後半の日米通商関係Ⅲ 338
- 新通商政策／スーパー三〇一条／相互主義の広がり／機会均等による門戸開放／リビジョニズム／相互主義の方法
- 日本国内の改革——八〇年代後半の日米通商関係Ⅳ 347
- 日米構造協議／国内の制度・構造が問題とされるのは時代の趨勢／主権国家と内政干渉
- 協力の諸様相——八〇年代後半の日米通商関係Ⅴ 352
- 頭打ちになった不均衡／日米不均衡の理由／協力・協調体制の進展／世界経済システムの動き／アジア・太平洋地域／多国間協力／日本の役割の増大——ODA

- 1 新冷戦から新デタントへ 366
 ゴルバチョフ政権の成立／新冷戦に終止符／八五年ジュネーブ米ソ首脳会談の成果／レイキャビックにおける「幻の合意」／INF全廃条約の成立／米ソ首脳会談の年中行事化／米ソの地域紛争解決にむけての努力／ゴルバチョフ政権下の経済改革／ソ連の国際経済参入への模索／東欧諸国の経済的対外開放／中ソ和解／天安門へ
- 2 冷戦を超えて 392
 ブッシュ政権の登場——新冷戦の終焉から冷戦の終結へ／冷戦を超えて／ワイオミング外相会談／二つのベーカー演説——相互の利益を求めて／マルタ会談／平和の配当／衰退論から終焉論へ／アメリカの戦略／アメリカの総合安保／アジア政策／対日政策／ブッシュ大統領の新秩序構想
- 3 日本の対応 412
 内政の混乱と衆参ねじれ現象の出現／遅い日本の対応／九〇年防衛白書と次期防——ソ連脅威の削除／思いやり予算／対ソ関係／北方領土
- 4 湾岸戦争 423
 イラクのクウェート侵攻／日本の対応——国連平和協力法案

5 安全保障についての世論——八〇年代 440

八〇年代における日本人の安全保障観／八〇年代における日本人の対米観、対中観、対ソ観

VIII ——— 日米関係の心理的な次元

1 アメリカで高まる日本脅威論 456

悪化するアメリカ国民の対日イメージ

2 アメリカの日本観 459

プラスとマイナスのイメージの混在／第二次世界大戦にいたるサイクル／第二次世界大戦後——新しいサイクル？／マイナス・イメージの台頭／日本の政策決定についてのイメージ／セオダー・ホワイトとイアン・ブルマ／日本研究者の態度変化／アメリカの日本研究者に対する印象的世代論／「お雇い外国人」論／マイナス・イメージとプラス・イメージの拮抗／日米間における愛憎症候群

3 アメリカの対日世論——一般的な動向 480

全体的な趨勢／誰が日本を信頼しないか、誰が日米関係を良好とみていないか／なぜ信頼できないか、なぜ日米関係は良好でないのか／経済関係をめぐる対日世論／何をなすべきか／アテンティブ・パブリック／技術・投資摩擦／日本の反応

IX — 変容する世界システム

- 4 安全保障に関する対日世論 503
日米安全保障体制に対するアメリカの一般世論／有識者の意見の変化
／非対称性とあたたかみの欠如／米ソ緊張緩和の影響／日本の防衛力
文化 518
- 5 成熟した経済と民主主義——まとめにかえて 522
七〇年代における対日イメージの転換／日本の役割——経済、安全保
障、政治、文化／まとめと展望
- 6
- 1 ポジティブ・サム・ポリティックスの可能性 530
不確実性の多さ 532
ソ連の将来／ソ連・東欧の経済問題／安全保障システム／他の地域／
軍事力の役割
- 3 東西経済の融和 539
世界経済構造の変化 542
- 4 世界経済の単一市場化／世界経済システムにおける公共的機能の増大
多極化のなかのアメリカのソフトな覇権？ 546
- 5 550
- 6 550
制約と限界

蛇足の章——日本の針路

- 1 世界のなかの日本——総合安全保障の新次元 556
総合安全保障政策の軌跡——まともに代えて／国際安全保障の概念／
考える視点——レウエルズ・オブ・アナリシス
- 2 国際安全保障Ⅰ——グローバルな安全保障システムと日本 562
国連——平和維持軍への貢献を／地域安全保障のネットワーク／アジア
安保
- 3 国際安全保障Ⅱ——国際経済社会への貢献 571
国際的責務／制度の自由化と調和／無差別主義の堅持を——経済的全
方位外交のすすめ／テクノロジ・グローバリズムとテクノロジ・
シェアリング——科学技術の共有を／国際公共財への寄与——パイロ
ット・プロジェクトへの着手を／ODA（政府開発援助）——人材養
成を／文化交流——留学制度の質的向上を
- 4 日米関係の長期的なあり方 582
日米同盟／政治体制／日米経済の相互補完関係／日米文化交流
- 5 日米関係のコントロール——防衛摩擦と経済摩擦 587
防衛摩擦のコントロール・システムを／日米経済不均衡のさらなる是
正を

6 日本の選択

594

政治的非介入の論理——ポジティブ・サンクションを主体にした外交を／防衛力——専守防衛の堅持を／憲法九条——自衛権を素直に読めるように／武器輸出三原則の堅持を／核政策——新非核三原則を／集団的自衛権の行使——禁止の継続を／プログラミンクとその公表を

図表索引

事項索引

人名索引

あとがき

624 623 617 610

序論

一 国の安全保障とはいったいなんであろうか。この問題は古くて新しい問題である。万葉集に「防人もりに行くは誰がせと問ふ人を見るが羨とほしさ物思ものひもせず」という歌がある。防人に行かねばならぬという至上命令と、妻として夫を防人に出したくないという気持とのディレンマは、人の心を打つ。しかし、何百万、何千万という人たちがこのディレンマのなかで苦しんできた。

第二次世界大戦で惨憺たる敗北を喫した日本人が、飢えのなかから物質的に豊かな生活を恋い焦がれたと同時に、他方で、このようなディレンマから逃れ、平和な世界を夢見たのも当然のことであつた。いまや一九四五（昭和二〇）年に戦い敗れてのち、わが国民は四五年間、戦いを経験せずに過ごしてきた。人類史上、稀有のことである。そのすぐ前の維新以来の日本近代史を顧みても、二、三年に一度は軍を動かし、そのたびに不幸な戦死者を出している。その近代日本が一転して、国権の発動としての戦争を否定し、陸海空軍の存在を否定する憲法をもち、いまや戦いを知らない世代が日本国民の七割を超えるにいたつた。かくて、湾岸危機のなか「子は二十歳死なせてなるかと身を投げて憲法守りたし守ってほしい」（朝日歌壇、朝日新聞一九九〇年十二月九日）と公然と歌える時代がいまなおつづいている。

戦い疲れた日本国民がひたすら求めた平和は日本国民の世論となり、日本は、第二次世界大戦後、平和憲法と日米安全保障体制のなかで国土、国民の生命・財産を守ろうとした。これに対してももちろん、民族主義的な立場から一国の安全保障をアメリカの軍事的体制に頼ることは間違ひであるといふ

主張も根強かった。そのような主張の最後の光芒ともいふべき議論は、重武装、核自主開発を主張した清水幾太郎の『日本よ、国家たれ』（一九八〇年刊）に典型的にあらわれている。また、日米安全保障体制そのものに対し、アメリカの対外政策と軍事力によって日本の運命が左右されることに不安を感じ、強く非武装・中立の——前人未踏の——手段によってかえって日本が国際的紛争に巻き込まれず安全であるという思想も、根強く国民の心情をとらえてきた。そのような両様の発想の合間にあって、政府与党は、当初、平和憲法の改正を意図しながら、なお、国民の再軍備への反発が強いことを考慮し、池田内閣以降、立党以来の自民党憲章にある憲法改正を棚上げにしまった。かくして、軽武装による日米安保体制を平和憲法の基礎のうに築く今日の総合安保政策が定着していったのである。

また、終戦直後、飢えのなかで経済的豊かさを憧れる国民的悲願は、精力的な経済活動となつてあらわれ、ネオケインジアン的な大胆な高度成長政策は、岸内閣の末期（一九五八年）以来、日本の経済成長にドライブをかけ、世界史上の奇跡といわれるほどの経済的・高度成長を実現した。そのなかで、一貫して軍事的な要素を最小限に抑え、非軍事的な手段を最大限に活用するという、いわゆる総合安全保障（以下総合安保とも略す）政策が成長してきたのである。

この総合安全保障政策をまさに意図的に展開したことは、じつは近代国際社会において、一国の対外政策としてはきわめてユニークであった。手近な例をとれば、英語で *national security* といへば、ほとんどのアメリカ人もイギリス人も軍事政策による安全保障政策を連想する。否、むしろ、非軍事的な面は、他の言葉、たとえば *internal security*（国内治安）、*diplomacy*（外交）といった言葉でそれぞれ具体的に表現される。しかるに、日本語における総合安全保障という概念は、本論で述べるように、すでに一九六〇年代に安全保障力とか非軍事的な安全保障の手段とかいう表現で認識され、そ